第２０９回経営経済動向調査

～２０２４年７～９月期実績と１０～１２月期及び２０２５年１～３月期予想～

＜ 目 次 ＞

調査概要等について・・・・・・・・・・・・・・・・・ １頁
Ⅰ 国内景気動向の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ ２頁
Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要・・・・・・・・・・・・ ３頁
Ⅲ 企業経営動向 概要・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４頁
Ⅳ 当面の経営上の問題点・・・・・・・・・・・・・・・ ７頁
Ⅴ 企業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８頁
Ⅵ 企業からのコメント・・・・・・・・・・・・・・・・ ９頁
＜付帯調査＞
Ⅶ 資金繰りについて・・・・・・・・・・・・・・・・・１０頁
巻末資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４頁

２０２４年９月　京都商工会議所

調査概要等について

＜調査概要＞

■　調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■　調査時期：２０２４年８月１９日～９月２日

■　調査対象時期：実績（見込）　２０２４年７～９月期
　　予 想　　２０２４年１０～１２月期
　　２０２５年１～３月期

※　それぞれ直前四半期との比較による。
　ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■　調査内容：①　国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
　　②　当面の経営上の問題点
　　③　付帯調査

■　調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業５０４社
　［製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金３億円超、
　卸売業は１億円超、小売業・サービス業は５千万円超を大企業とした。］

■　回答企業数：３３１社（回答率６５．７％）

■　調査方法：郵送によるアンケート方式

※　ＢＳＩとは、Business Survey Index の略で、ＢＳＩ値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。
　プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）
　BSI＝｛（上昇（増加、他）と回答した企業の割合）－（下降（減少、他）と回答した企業の割合）｝／２

＜回答状況＞

		対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比（%）
総 計		504	331	65.7	100.0
製造業		269	174	64.7	50.9
	食料品	28	21	75.0	5.9
	繊維	14	12	85.7	3.7
	染色	10	6	60.0	1.9
	繊維製品	12	8	66.7	2.2
	化学･ゴム	25	18	72.0	5.0
	窯業･土石	12	6	50.0	1.9
	鉄鋼	8	5	62.5	1.6
	非鉄	22	15	68.2	3.7
	一般機械	24	21	87.5	6.5
	電気機械	36	18	50.0	5.0
	精密機械	19	12	63.2	4.3
	木材･木製品	14	7	50.0	2.2
	出版･印刷	26	16	61.5	4.7
	その他製造業	19	9	47.4	2.5
商業		81	53	65.4	17.7
	卸売業	61	39	63.9	12.7
	食料品卸	19	11	57.9	3.7
	繊維卸	17	11	64.7	3.7
	機械金属卸	25	17	68.0	5.3
	小売業	20	14	70.0	5.0
建設業		32	27	84.4	8.7
不動産業		13	9	69.2	2.8
運輸･倉庫業		25	19	76.0	5.6
サービス業		84	49	58.3	14.3
	料理･飲食	19	9	47.4	3.1
	旅館･ホテル	20	13	65.0	3.7
	情報･事業	24	15	62.5	4.0
	その他サービス業	21	12	57.1	3.4

Ⅰ　国内景気動向の概要

国内景気ＢＳＩ値はわずかに上昇し６期連続で上昇
～　年末にかけて需要期への期待を反映し底堅く推移する見込み　～

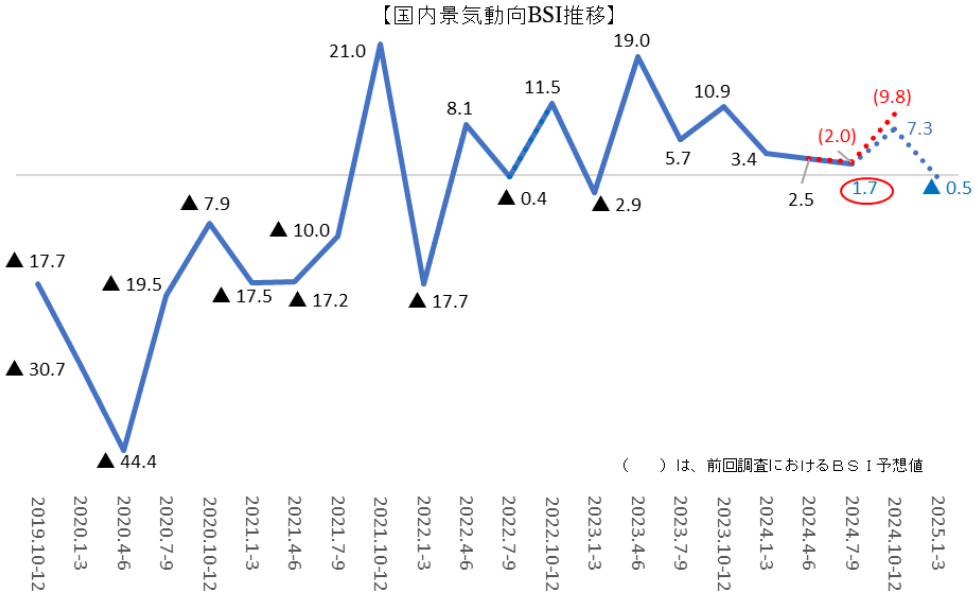
■　国内景気動向≪実績（２０２４年７～９月期）≫

・今期の国内景気ＢＳＩ値は１．７（前期実績２．５）とわずかながら上昇した。

・海外情勢や為替の動向など不透明な要素がありつつも、依然として好調なインバウンドによる消費や建設需要の増加などが支えとなり、不需要期にもかかわらず底堅く推移し、６期連続での上昇となった。

■　国内景気動向≪今後の予想≫

・今後の予想については、１０～１２月期は７．３と、着実に上昇し、続く２０２５年１～３月期には▲０．５と、ほぼ横ばいで推移する見通し。



国内景気動向

２０２４年７～９月期（実績）	２０２４年１０～１２月期（見込）	２０２５年１～３月期（見込）
１．７	７．３	▲０．５

≪業種別　２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・２０２４年７～９月期のＢＳＩ値は、建設業（９．３）などで上昇し、運輸・倉庫業（▲２．７）などで下降した。今後の予測では１０～１２月期には全ての業種で上昇し、２０２５年１～３月期にはまだら模様となる見通し。

≪規模別　２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・大企業（９．０）では着実に上昇し、中小企業（▲１．３）では若干の下降に転じた。今後の予測では、２０２５年１～３月期にかけて大企業は概ね堅調に推移する一方、中小企業は一進一退で推移する見通し。

国内景気		実績						予測					
		2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期		
		B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降
総計		2.5	21.9	17.0	1.7	20.1	16.8	7.3	27.1	12.5	▲ 0.5	16.5	17.6
業種別	製造業	▲ 1.2	17.8	20.2	▲ 0.4	17.3	18.0	6.1	25.4	13.3	▲ 0.9	16.8	18.5
	卸売業	▲ 7.3	14.6	29.2	6.6	23.7	10.5	10.3	33.3	12.8	0.0	15.4	15.4
	小売業	18.8	37.5	0.0	3.9	30.8	23.1	15.4	38.5	7.7	▲ 3.9	7.7	15.4
	建設業	3.6	17.9	10.7	9.3	29.6	11.1	3.9	15.4	7.7	3.9	26.9	19.2
	不動産業	0.0	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0
	運輸・倉庫業	11.1	33.3	11.1	▲ 2.7	15.8	21.1	5.3	26.3	15.8	▲ 7.9	10.5	26.3
	サービス業	16.0	38.7	6.8	1.0	22.4	20.4	7.2	28.6	14.3	▲ 1.0	14.3	16.3
規模	大企業	7.9	29.2	13.5	9.0	26.4	8.4	10.7	29.8	8.5	2.2	16.0	11.7
	中小企業	0.2	18.8	18.4	▲ 1.3	17.6	20.2	6.0	26.1	14.1	▲ 1.7	16.7	20.1

Ⅱ　自社業況（総合判断）の概要

自社業況ＢＳＩ値はほぼ横ばいで推移
～　コスト増による減益傾向が継続し、資金繰りがやや悪化　～

■　自社業況（総合判断）≪実績（２０２４年７～９月期）≫

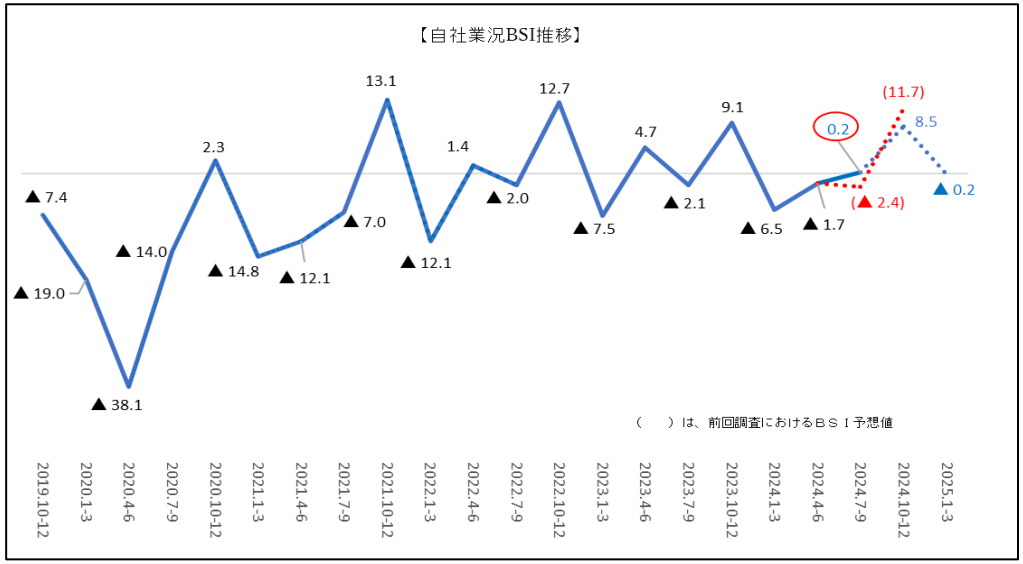
・今期の<u>自社業況ＢＳＩ値は０．２（前期実績▲１．７）</u>とほぼ横ばいとなった。

・原材(燃)料価格の高騰および人件費負担の増加による影響が利益を圧迫し、多くの業種で資金繰りがやや悪化した。

・猛暑などの影響により観光客による消費が落ち込み、小売業やサービス業などで下降した一方、大阪･関西万博に関わる工事などが施工高の増加に寄与し、建設業などでは上昇した。

■　自社業況≪今後の予想≫

・今後の予想については、１０～１２月期には全ての業種で上昇し８．５と着実に上昇した後、続く２０２５年１～３月期には再びほぼ横ばいとなる見込み。



自社業況（総合判断）

２０２４年７～９月期（実績）	２０２４年１０～１２月期（見込）	２０２５年１～３月期（見込）
０．２	８．５	▲０．２

≪業種別　２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・２０２４年７～９月期のＢＳＩ値は、小売業（▲１０．８）、サービス業（▲３．１）などで下降した一方、建設業（９．３）、運輸・倉庫業（２．７）などで上昇し、全体としてはほぼ横ばいとなった。今後の予測では、１０～１２月期には全ての業種で上昇し、続く２０２５年１～３月期にはまだら模様となる見通し。

≪規模別　２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・大企業（８．４）は着実に上昇し、中小企業（▲３．３）は下降が続いた。今後の予測では、２０２５年１～３月期にかけて大企業では上昇傾向が継続する一方、中小企業は一進一退で推移する見通し。

自社業況（総合判断）		実績						予測					
		2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期		
		B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降
総計		▲ 1.7	23.8	27.2	0.2	21.3	21.0	8.5	32.2	15.2	▲ 0.2	21.6	21.9
業種別	製造業	▲ 5.9	17.2	28.9	0.3	20.2	19.7	5.0	29.5	19.6	1.2	22.6	20.2
	卸売業	▲ 9.7	22.0	41.4	0.0	23.7	23.7	11.6	33.4	10.3	0.1	23.1	23.0
	小売業	▲ 3.2	25.0	31.3	▲ 10.8	7.1	28.6	32.2	64.3	0.0	▲ 10.7	7.1	28.5
	建設業	▲ 7.2	14.3	28.6	9.3	37.0	18.5	5.6	22.2	11.1	7.4	25.9	11.1
	不動産業	▲ 5.6	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1	5.6	33.3	22.2
	運輸・倉庫業	20.6	47.1	5.9	2.7	15.8	10.5	10.5	26.3	5.3	▲ 13.2	10.5	36.8
	サービス業	16.3	47.8	15.2	▲ 3.1	20.9	27.1	12.5	39.6	14.6	▲ 2.1	20.9	25.0
規模	大企業	0.0	25.5	25.5	8.4	27.1	10.4	15.1	37.5	7.3	3.6	26.0	18.8
	中小企業	▲ 2.5	23.0	27.9	▲ 3.3	18.9	25.4	5.8	30.0	18.4	▲ 1.7	19.7	23.1

Ⅲ 企業経営動向　概要

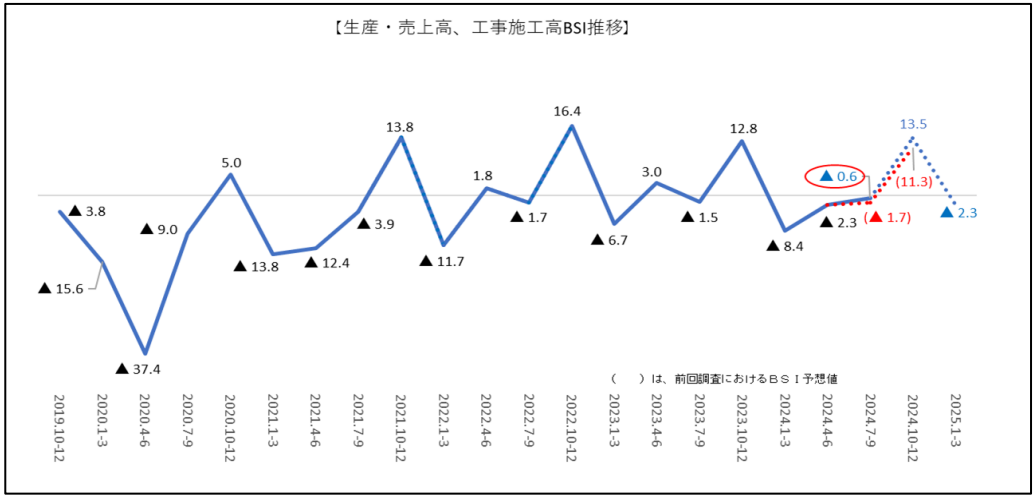
１　生産・売上高、工事施工高

2024年7~9月期（実績）	2024年10~12月期（見込）	2025年1~3月期（見込）
▲０．６	１３．５	▲２．３

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は▲０．６と、小売業（▲１４．３）、不動産業（▲５．６）などで減少した一方、建設業（９．３）、運輸・倉庫業（５．３）などで上昇し、全体としてはほぼ横ばいとなった。

・先行きは、１０～１２月期は小売業を中心に全ての業種で上昇することにより１３．５と大幅に上昇し、２０２５年１～３月期には▲２．３と、若干の下降に転じる見通し。



生産・売上高 工事施工高		実績 2024年4～6月期 B.S.I	増加	減少	実績 2024年7～9月期 B.S.I	増加	減少	予測 2024年10～12月期 B.S.I	増加	減少	予測 2025年1～3月期 B.S.I	増加	減少
総計		▲ 2.3	23.8	28.4	▲ 0.6	22.1	23.3	13.5	38.5	11.5	▲ 2.3	21.2	25.8
業種別	製造業	▲ 4.0	19.6	27.6	▲ 1.5	19.1	22.0	11.9	34.1	10.4	▲ 2.1	20.2	24.3
	卸売業	▲ 13.4	17.1	43.9	3.9	30.8	23.1	5.2	30.8	20.5	0.0	25.6	25.6
	小売業	6.3	31.3	18.8	▲ 14.3	14.3	42.9	39.3	78.6	0.0	▲ 10.7	14.3	35.7
	建設業	▲ 10.7	17.9	39.3	9.3	33.3	14.8	9.3	33.3	14.8	13.0	33.3	7.4
	不動産業	▲ 16.7	0.0	33.3	▲ 5.6	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	5.6	33.3	22.2
	運輸・倉庫業	25.0	55.6	5.6	5.3	21.1	10.5	15.8	42.1	10.5	▲ 23.7	5.3	52.6
	サービス業	7.8	37.8	22.2	▲ 4.1	24.5	32.7	20.4	51.0	10.2	▲ 4.1	20.4	28.6
規模	大企業	▲ 3.2	24.5	30.9	5.8	27.1	15.6	18.2	45.8	9.4	▲ 1.1	26.0	28.1
	中小企業	▲ 2.0	23.5	27.4	▲ 3.2	20.1	26.5	11.6	35.5	12.4	▲ 2.8	19.2	24.8

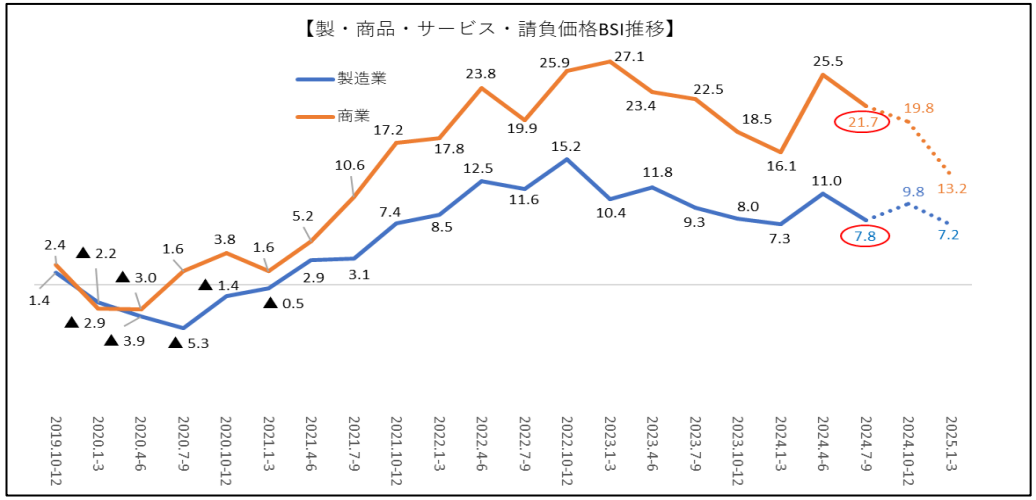
２　製・商品・サービス・請負価格

2024年7~9月期（実績）	2024年10~12月期（見込）	2025年1~3月期（見込）
９．７	１１．４	８．０

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は、製造業は７．８、商業は２１．７と依然高い水準で推移しているものの、前期に大幅に拡大した上昇幅は縮小した。

・先行きは、製造業・商業ともに２０２５年１～３月期にかけて上昇のペースは緩和に向かうものの、なおも上昇傾向が継続する見通し。



製・商品・サービス・請負価格		実績 2024年4～6月期 B.S.I	上昇	下降	実績 2024年7～9月期 B.S.I	上昇	下降	予測 2024年10～12月期 B.S.I	上昇	下降	予測 2025年1～3月期 B.S.I	上昇	下降
総計		13.1	28.7	2.5	9.7	23.3	4.0	11.4	26.1	3.4	8.0	21.2	5.2
業種別	製造業	11.0	23.8	1.8	7.8	18.4	2.9	9.8	22.4	2.9	7.2	17.8	3.4
	卸売業	24.4	51.2	2.4	20.5	43.6	2.6	16.7	41.0	7.7	12.8	35.9	10.3
	小売業	28.1	62.5	6.3	25.0	50.0	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	35.7	7.1
	建設業	5.4	17.9	7.1	7.4	25.9	11.1	7.4	18.5	3.7	13.0	29.6	3.7
	不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0
	運輸・倉庫業	13.9	27.8	0.0	11.1	22.2	0.0	8.3	22.2	5.6	5.6	22.2	11.1
	サービス業	12.3	26.7	2.2	5.5	19.6	8.7	13.1	28.3	2.2	3.3	13.0	6.5
規模	大企業	12.5	30.2	5.2	10.7	23.4	2.1	12.8	28.7	3.2	8.0	20.2	4.3
	中小企業	13.4	28.0	1.3	9.3	23.3	4.7	10.8	25.0	3.4	8.0	21.6	5.6

３　経常利益

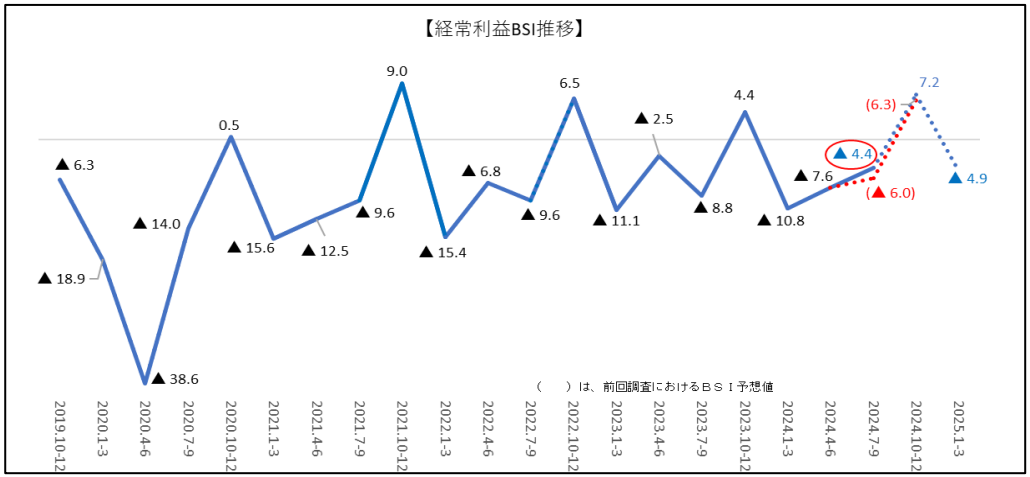
2024年7~9月期（実績）	2024年10~12月期（見込）	2025年1~3月期（見込）
▲４．４	７．２	▲４．９

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は▲４．４と、小売業（▲７．２）、サービス業（▲７．２）をはじめほとんどの業種で減少した。

・大企業（１．６）では若干の上昇に転じた一方、中小企業（▲６．９）では減少が続いた。

・先行きは、１０～１２月期にほとんどの業種で増加することから増加に転じ、続く２０２５年１～３月期に減少に転じる見込み。



経常利益		実績 2024年4～6月期 B.S.I	増加	減少	実績 2024年7～9月期 B.S.I	増加	減少	予測 2024年10～12月期 B.S.I	増加	減少	予測 2025年1～3月期 B.S.I	増加	減少
総計		▲ 7.6	17.6	32.7	▲ 4.4	19.5	28.3	7.2	32.2	17.9	▲ 4.9	17.1	26.8
業種別	製造業	▲ 7.7	16.7	32.1	▲ 4.9	17.9	27.7	4.4	27.2	18.5	▲ 4.7	15.0	24.3
	卸売業	▲ 20.8	7.3	48.8	▲ 2.6	23.1	28.2	6.5	30.8	17.9	0.0	23.1	23.1
	小売業	▲ 9.4	18.8	37.5	▲ 7.2	21.4	35.7	32.2	64.3	0.0	▲ 14.3	7.1	35.7
	建設業	▲ 18.5	3.7	40.7	0.0	23.1	23.1	▲ 1.9	23.1	26.9	5.8	26.9	15.4
	不動産業	▲ 16.7	0.0	33.3	▲ 5.6	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	5.6	33.3	22.2
	運輸・倉庫業	22.2	50.0	5.6	0.0	15.8	15.8	13.2	36.8	10.5	▲ 21.1	10.5	52.6
	サービス業	2.3	28.9	24.4	▲ 7.2	22.4	36.7	12.3	44.9	20.4	▲ 8.3	16.7	33.3
規模	大企業	▲ 7.5	18.1	33.0	1.6	24.0	20.8	16.2	42.7	10.4	▲ 1.1	24.2	26.3
	中小企業	▲ 7.6	17.4	32.6	▲ 6.9	17.6	31.3	3.5	27.9	21.0	▲ 6.4	14.2	27.0

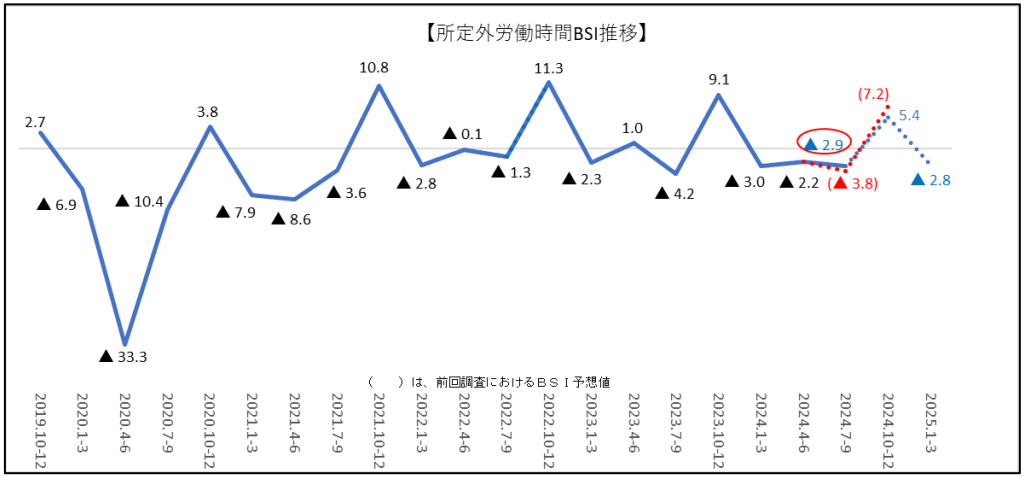
４　所定外労働時間

2024年7~9月期（実績）	2024年10~12月期（見込）	2025年1~3月期（見込）
▲２．９	５．４	▲２．８

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は▲２．９と、不動産業（１１．１）、卸売業（３．９）で増加した一方、小売業（▲１０．８）をはじめとした他の全ての業種で減少し、全体としてはやや減少した。

・先行きは１０～１２月期に小売業、運輸・倉庫業を中心に多くの業種で増加し、続く２０２５年１～３月期には運輸・倉庫業を中心に幾分減少する見通し。



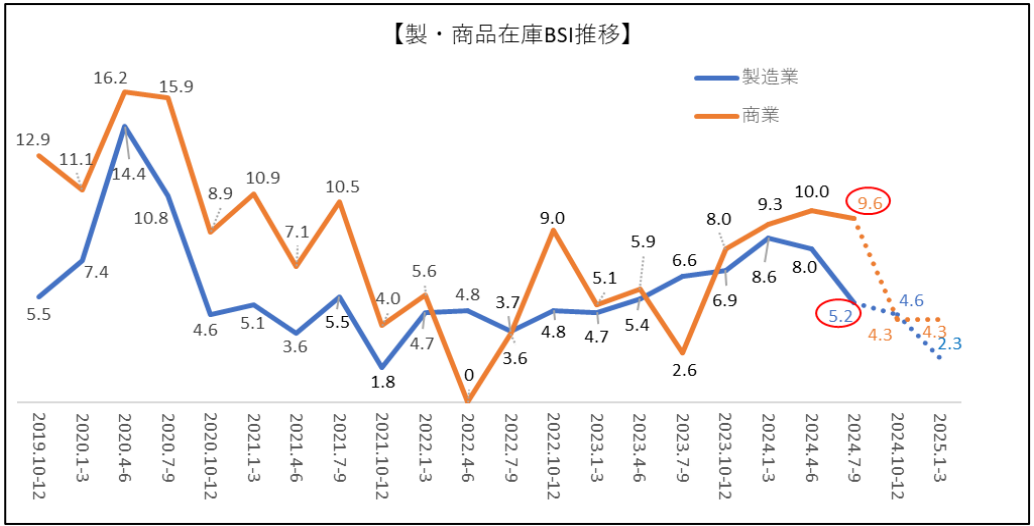
所定外労働時間		実績 2024年4～6月期 B.S.I	増加	減少	実績 2024年7～9月期 B.S.I	増加	減少	予測 2024年10～12月期 B.S.I	増加	減少	予測 2025年1～3月期 B.S.I	増加	減少
総計		▲ 2.2	13.5	17.9	▲ 2.9	12.2	18.0	5.4	20.2	9.5	▲ 2.8	11.3	16.9
業種別	製造業	▲ 3.1	9.2	15.3	▲ 2.9	11.0	16.8	3.8	16.2	8.7	▲ 2.4	9.2	13.9
	卸売業	▲ 4.9	7.3	17.1	3.9	12.8	5.1	2.6	15.4	10.3	1.4	13.2	10.5
	小売業	▲ 6.3	12.5	25.0	▲ 10.8	7.1	28.6	25.0	50.0	0.0	0.0	21.4	21.4
	建設業	▲ 13.0	14.8	40.7	▲ 2.0	19.2	23.1	▲ 1.9	15.4	19.2	7.7	23.1	7.7
	不動産業	▲ 6.3	0.0	12.5	11.1	22.2	0.0	▲ 5.6	0.0	11.1	5.6	11.1	0.0
	運輸・倉庫業	11.1	33.3	11.1	▲ 10.6	10.5	31.6	13.2	42.1	15.8	▲ 29.0	0.0	57.9
	サービス業	6.7	28.9	15.6	▲ 6.4	12.8	25.5	10.7	27.7	6.4	▲ 5.3	12.8	23.4
規模	大企業	▲ 1.6	16.7	19.8	2.6	15.6	10.4	6.8	17.7	4.2	1.1	16.7	14.6
	中小企業	▲ 2.5	12.2	17.1	▲ 5.2	10.8	21.2	4.8	21.2	11.7	▲ 4.4	9.1	17.8

５　製・商品在庫

2024年7～9月期（実績）	2024年10～12月期（見込）	2025年1～3月期（見込）
６．１	４．６	２．８

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は６．１と過剰傾向で推移したものの、製造業（５．２）、商業（９．６）ともに過剰感は弱まった。
・過剰感は大企業（９．７）で強まり、中小企業（５．１）で弱まった。
・先行きは、２０２５年１～３月期にかけて製造業、商業とも過剰感はさらに緩和する見込み。



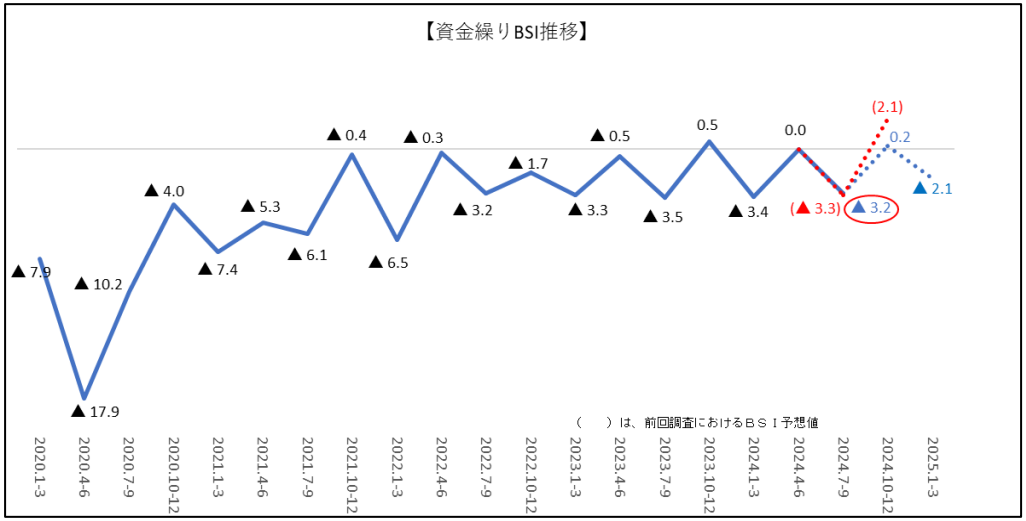
製・商品在庫		実績						予測					
		2024年4～6月期			2024年7～9期			2024年10～12期			2025年1～3期		
		B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足
総計		8.5	19.2	2.3	6.1	17.7	5.5	4.6	12.7	3.6	2.8	10.0	4.5
業種別	製造業	8.0	18.4	2.5	5.2	16.2	5.8	4.6	12.6	3.4	2.3	8.6	4.0
	卸売業	12.2	27.0	2.7	8.1	21.6	5.4	4.1	13.5	5.4	4.1	16.2	8.1
	小売業	3.9	7.7	0.0	15.0	30.0	0.0	5.0	10.0	0.0	5.0	10.0	0.0
規模	大企業	6.5	14.8	1.9	9.7	23.1	3.8	8.5	18.9	1.9	1.9	9.4	5.7
	中小企業	9.2	20.8	2.5	5.1	16.1	6.0	3.3	10.7	4.2	3.0	10.1	4.2

６　資金繰り

2024年7～9月期（実績）	2024年10～12月期（見込）	2025年1～3月期（見込）
▲３．２	０．２	▲２．１

≪２０２４年７～９月期ＢＳＩ値≫

・今期のＢＳＩ値は▲３．２と、サービス業（▲９．４）、建設業（▲３．９）などで悪化した。
・大企業（０．５）はほぼ横ばい、中小企業（▲４．８）では悪化の傾向が強まった。
・先行きは、２０２５年１～３月期にかけて小幅な動きで推移する見通し。



資金繰り		実績						予測					
		2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期		
		B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化
総計		0.0	10.6	10.6	▲ 3.2	6.4	12.8	0.2	8.8	8.5	▲ 2.1	5.8	10.0
業種別	製造業	▲ 4.6	4.3	13.5	▲ 2.3	6.3	10.9	▲ 0.6	6.9	8.0	▲ 1.2	6.3	8.6
	卸売業	1.2	12.2	9.8	▲ 2.6	7.7	12.8	▲ 2.6	5.1	10.3	▲ 5.2	5.1	15.4
	小売業	6.3	25.0	12.5	0.0	7.1	7.1	7.2	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1
	建設業	7.4	18.5	3.7	▲ 3.9	7.7	15.4	▲ 3.9	3.8	11.5	▲ 3.9	0.0	7.7
	不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	2.7	5.3	0.0	▲ 2.7	0.0	5.3
	サービス業	8.7	26.1	8.7	▲ 9.4	8.3	27.1	4.1	22.4	14.3	▲ 3.1	10.2	16.3
規模	大企業	4.7	14.6	5.2	0.5	7.3	6.3	1.6	9.4	6.3	0.5	8.3	7.3
	中小企業	▲ 2.0	8.9	12.9	▲ 4.8	6.0	15.5	▲ 0.5	8.5	9.4	▲ 3.2	4.7	11.1

Ⅳ　当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」の回答率は前期から減少するも１２期連続で第１位
「人件費負担増大」の回答率が第３位に浮上

■　当面の経営上の問題点

・「原材(燃)料高（５２．９%)」の回答率は前期から減少したものの、半数以上の回答を集め、１２期連続で第１位となった。第２位の「求人難（３９．６%)」及び第３位の「受注・売上不振（３２．０%)」は幾分減少し、「人件費負担増大（３２．０%)」はほぼ横ばいだが前期第４位から今期第３位に繰り上がった。第５位の「技能労働者不足（１７．２%)」は回答率が若干増加した。

第１位は「原材（燃）料高」（５２．９%）（前期実績５７．１%）
第２位は「求　　人　　難」（３９．６%）（前期実績４２．９%）
第３位は「受注・売上不振」（３２．０%）（前期実績３６．６%）
　　「人件費負担増大」（３２．０%）（前期実績３２．６%）
第５位は「技能労働者不足」（１７．２%）（前期実績１５．８%）

≪業種別≫

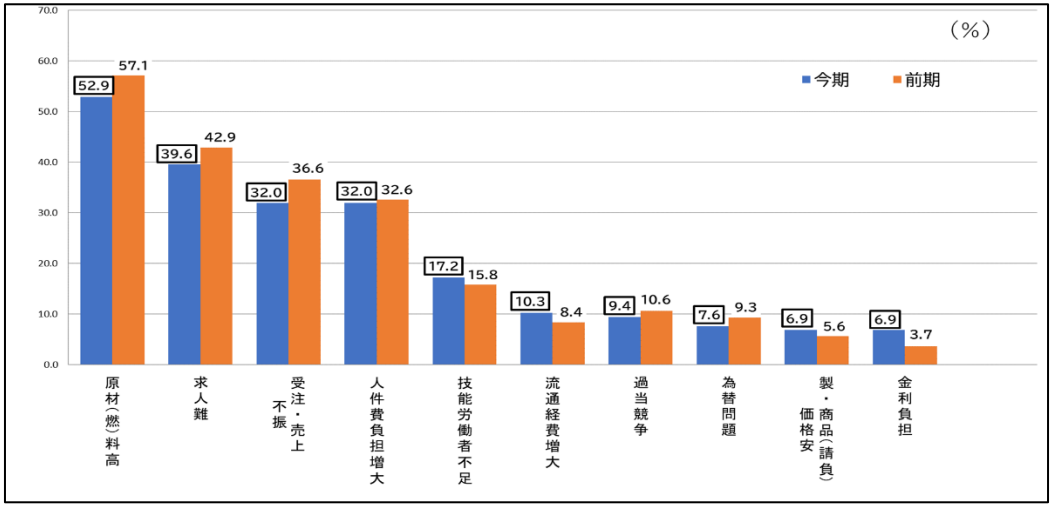
・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業（７３．７%）で回答が増加し、製造業（５６．９%）では減少した。

・「求人難」はサービス業（６５．３%)、小売業（６４．３%)、建設業（４８．１%）の順に多かった。

・「人件費負担増大」は運輸・倉庫業（４７．４%)、サービス業（４４．９%)、小売業（４２．９%）の順に多い結果となった。

≪規模別≫

・大企業の１位から３位の順位は前期と同様だったが、中小企業では「受注・売上不振」が減少し、前期同率２位から第３位となった。



当面の経営上の問題点		第1位（%）		第2位（%）		第3位（%）	
総計		原材(燃)料高	52.9	求人難	39.6	受注・売上不振 人件費負担増大	32.0
規模別	大企業	原材(燃)料高	52.1	求人難	41.7	人件費負担増大	38.5
規模別	中小企業	原材(燃)料高	53.2	求人難	38.7	受注・売上不振	34.5
業種別	製造業	原材(燃)料高	56.9	受注・売上不振	34.5	求人難	31.6
業種別	卸売業	受注・売上不振、原材(燃)料高	41.0			人件費負担増大	28.2
業種別	小売業	求人難	64.3	原材(燃)料高	50.0	人件費負担増大	42.9
業種別	建設業	技能労働者不足	66.7	原材(燃)料高	55.6	求人難	48.1
業種別	不動産業	求人難	44.4	受注・売上不振	33.3	取引条件、原材(燃)料高 人件費負担増大 技能労働者不足、地価	22.2
業種別	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	73.7	人件費負担増大	47.4	求人難	42.1
業種別	サービス業	求人難	65.3	原材(燃)料高、人件費負担増大			44.9

Ⅴ　企業の現況

公共工事受注高が２２期ぶりに増加に転じ、建設業の受注高が大幅なプラスに
原材料価格は依然として高い水準が続くが、上昇幅は縮小傾向

■　操業率（製造業）≪２０２４年７～９月期≫
「上昇」　１３．１％（前期実績　１２．７％）
「下降」　１５．０％（前期実績　２１．３％）
ＢＳＩ値　▲１．０　（前期実績　▲４．３）

・化学･ゴムなどで上昇した一方、鉄鋼、繊維などでは引き続き下降し、ＢＳＩ値は▲１．０とほぼ横ばいに。

■　受注残（製造業）≪２０２４年７～９月期≫
「増加」　１５．２％（前期実績　　９．４％）
「減少」　１６．５％（前期実績　２３．５％）
ＢＳＩ値　▲０．７　（前期実績　▲７．１）

・取扱品目によって明暗が分かれたが、全体としてＢＳＩ値は▲０．７と、ほぼ横ばいとなった。

■　受注高（建設業）≪２０２４年７～９月期≫
「増加」　５０．０％（前期実績　２０．０％）
「減少」　２３．１％（前期実績　４４．０％）
ＢＳＩ値　１３．５　（前期実績▲１２．０）

・２２期ぶりに公共工事が増加に転じ、ＢＳＩ値は１３．５と大幅な増加に転じた。

■　原材料価格（製造業、建設業）≪２０２４年７～９月期≫
「上昇」　６０．８％（前期実績　６９．９％）
「下降」　　０．６％（前期実績　　０．０％）
ＢＳＩ値　３０．１　（前期実績　３５．０）

・ＢＳＩ値は３０．１と依然として高い水準が続いているものの、長期的に見ると上昇幅は縮小傾向にある。

	2022年			2023年				2024年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
操業率(製造業)	1.7	2.8	9.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.9	7.5	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0
受注残(製造業)	▲ 1.4	2.6	4.6	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7
受注高(建設業)	▲ 9.5	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 12.5	0.0	2.1	8.3	▲ 12.0	13.5
内 公共工事	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.9	▲ 15.4	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0
民間工事	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 8.0	5.8	4.0	10.0	▲ 3.6	5.6
原材料価格(製造業、建設業)	46.3	43.0	43.8	41.5	35.9	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1

Ⅵ　調査企業からのコメント

・業界全体が低価格商品に依存している現状を脱却し、付加価値を価格に反映できる環境の整備が必要。（繊維製造）

・国内消費の水準がコロナ前まで戻っておらず、原材（燃）料、加工賃の高止まりも続き収益が厳しい。（繊維製造）

・原材（燃）料高と為替変動による利益への影響が課題。（精密機械製造）

・製造業全体を通して景気が悪く、アメリカ大統領選後に更に悪化する気配を感じている。（精密機械製造）

・少子高齢化が住宅産業にもたらす変化への対応が重要課題。（木材・木製品）

・物価高騰が続く中、政府には消費を冷え込ませず持続的に好循環の経済成長を生み出す仕組みづくりと舵取りを期待したい。（出版・印刷）

・新卒、中途ともに採用難が続いている。（出版・印刷）

・世界情勢、国内政治、為替環境いずれも不安定かつ不確実で、未来の展望を描きにくい。（その他製造業）

・現状はインバウンド増の影響で売上が伸びているがコストも上昇しているため、値決めと市場拡大が重要な課題。（食料品卸）

・内需（特に食品関係）拡大を重視する施策を期待。（食料品卸）

・円安により仕入値が上がり、流通経費及び人件費も上昇しており厳しい。（小売業）

・リニア、大阪万博などにより短期的には活況と思われるが、長期的には人口減少、技能労働者不足、コスト高騰、特需後の過当競争など、多くの懸念材料がある。（建設業）

・新型コロナ対策支援措置打ち切りで中小企業は厳しい。（建設業）

・時間外労働の規制を受け、若手を中心に就業時間が減少しているため、技術力低下に繋がるのではないかと危惧している。（建設業）

・新卒採用に苦戦しており、採用手法の模索が課題。（建設業）

・景気の回復に伴い株価も上昇傾向にあるが、不動産価格は上昇に遅れがみられる。（不動産業）

・時間外労働の規制により人員が不足している。（運輸・倉庫業）

・インバウンドによる宿泊需要は依然として多いが、コスト増や調理部門を中心とした人員不足等の課題がある。（旅館・ホテル）

・賃金の上昇で、中小企業はますます人材確保が難しくなってきている。（その他サービス）

付帯調査

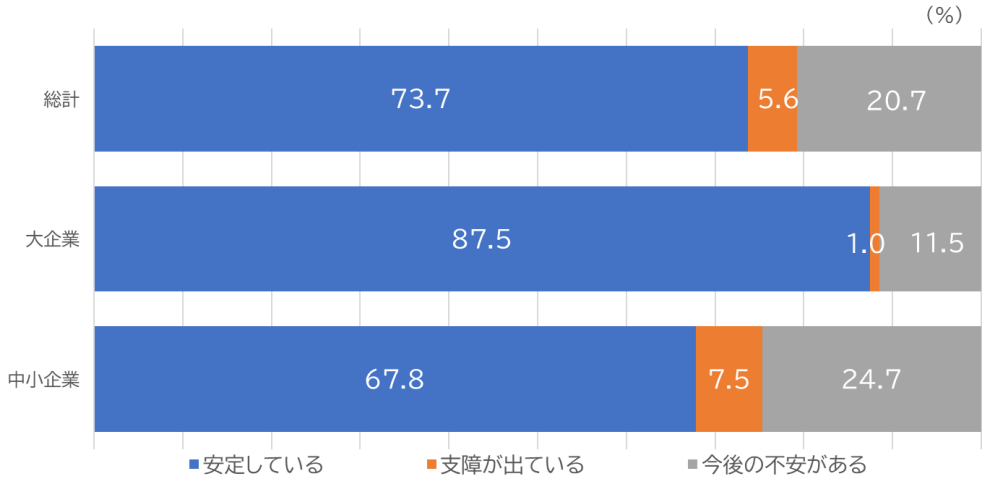
資金繰りに不安・支障を抱えている企業は約３割
新型コロナ関連融資を受けた企業のおよそ３分の１が返済に苦慮

１　現在の資金繰りについて

・７３．７％の企業が「安定している」一方で、「支障が出ている（５．６％）」と「今後の不安がある（２０．７％）」を合わせて３割に近い企業が資金繰りに支障･不安を抱えている結果となった。

・規模別に見ると、資金繰りに支障･不安を抱えている企業は、大企業で１２．５％であるのに対し、中小企業では３２．２％と実に約３分の１を占めている。特に、「支障が出ている」の回答は大企業（１．０％）に対し、中小企業（７．５％）で７倍以上多い結果となった。

現在の資金繰りについて＜単一回答＞

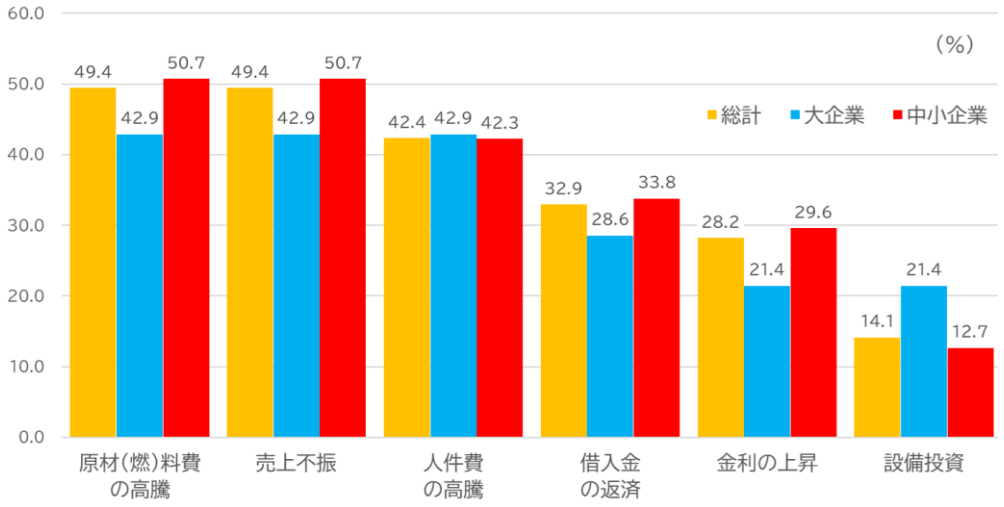


２　支障･不安の内容について

・資金繰りに支障･不安を抱えている企業のうち、その内容について「原材（燃）料費の高騰」、「売上不振」と回答した企業はともに４９．４％で、半数近い回答があった。また、「人件費の高騰（４２．４％）」、「借入金の返済（３２．９％）」にも３割を超える回答が集まった。

・規模別にみると、大企業では「人件費の高騰（４２．９％）」、「設備投資（２１．４％）」で中小企業より多くの回答が集まった。そのほかの回答は中小企業が大企業の割合を上回っており、特に「金利の上昇（２９．６％）」については、大企業（２１．４％）の１．５倍近くの回答が集まり、金利の動向が中小企業の資金繰りの認識に大きく影響することが読み取れる。

支障･不安の内容について＜複数回答＞



３　新型コロナ関連融資の利用状況について

・新型コロナ関連融資について、「融資を受けた（４６．９％)」企業と「融資を受けていない（５３．１％)」企業はおおよそ同割合だった。

・規模別に見ると、「融資を受けた」割合は大企業では１８．９％に留まり、中小企業では５８．７％と６割近くにのぼった。

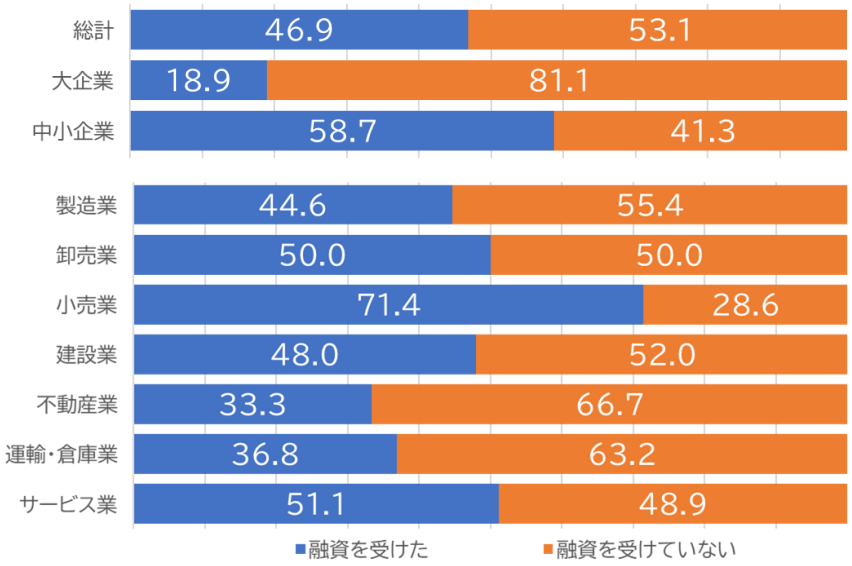
・業種別に見ると、「融資を受けた」企業の割合は小売業（７１．４％）で最も多く、サービス業（５１．１％)、卸売業（５０．０％)、建設業（４８．０％）が続く結果となった。

４　返済状況について（返済済みの割合）

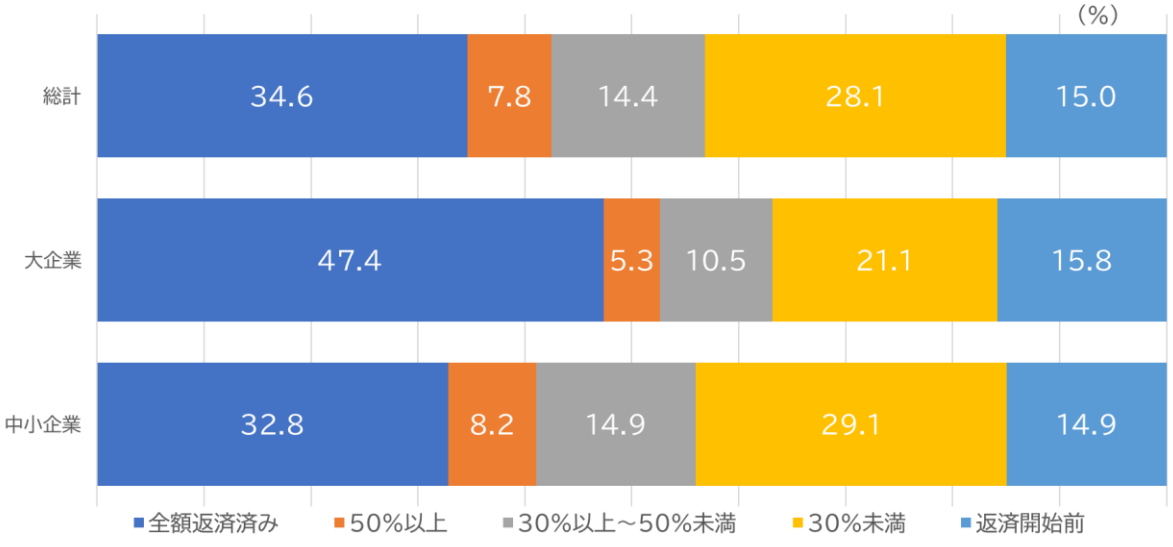
・新型コロナ関連融資を受けた企業のうち、「全額返済済み」の企業は３４．６％と、およそ３分の１となった。現在返済中で、「５０％以上」返済済みの企業は７．８％、「３０％以上～５０％未満」の企業は１４．４％、「３０％未満」の企業は２８．１％で、「返済開始前」の企業は１５．０％だった。

・規模別に見ると、「全額返済済み」の割合は大企業では４７．４％とおよそ半数が返済済みである一方、中小企業では３２．８％と、およそ３分の１に留まった。現在返済中（または返済前）の企業の内訳を見ると、大企業、中小企業ともに「３０％未満」及び「返済開始前」が多くの割合を占めており、規模に関わらず多くの企業で今後返済が本格化していくことが読み取れる。

新型コロナ関連融資の利用状況について＜単一回答＞



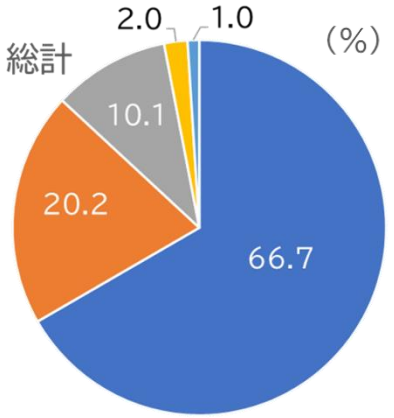
返済状況について（返済済みの割合）＜単一回答＞



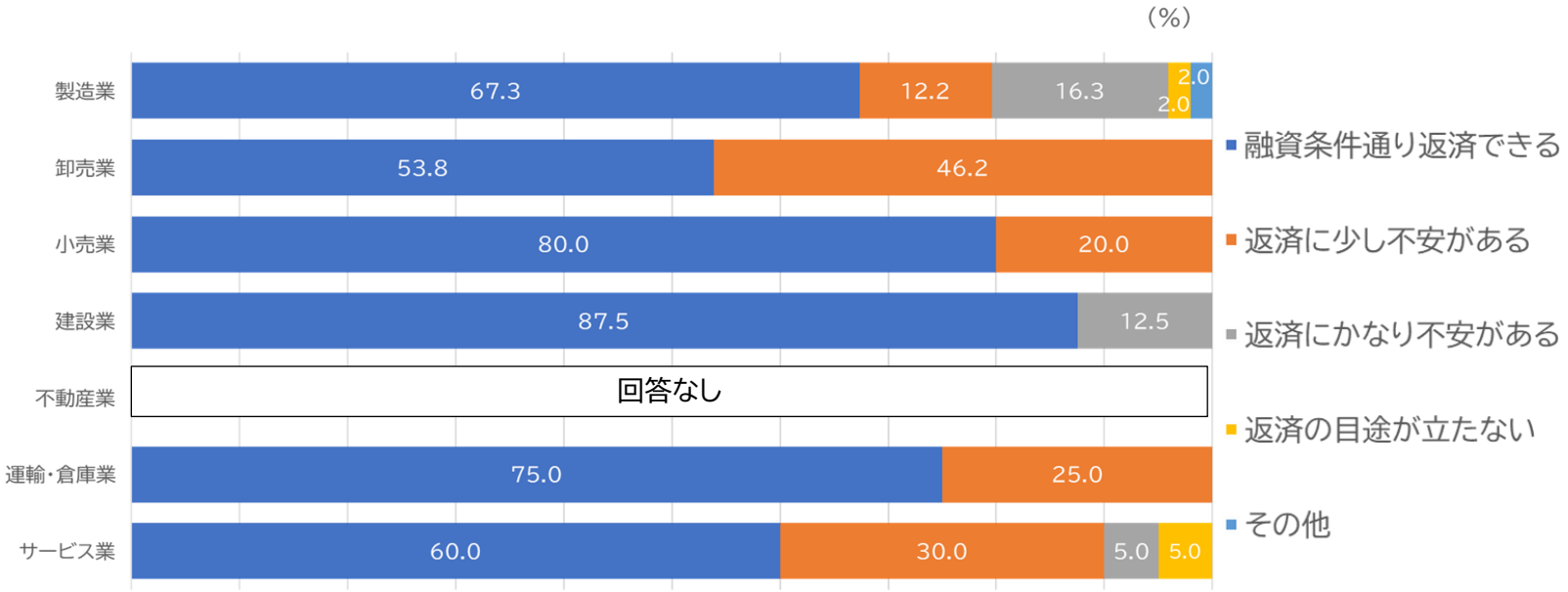
５　返済の見通しについて

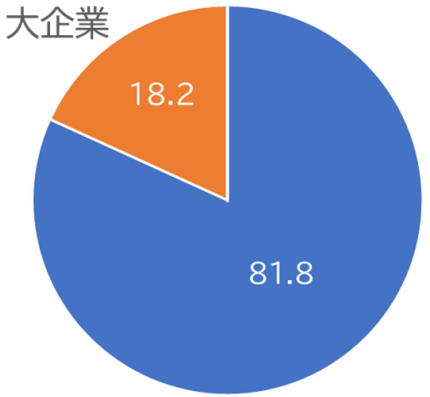
・新型コロナ関連融資を現在返済中（または返済前）の企業のうち、「融資条件通り返済できる」と回答した企業は６６．７％と、およそ３分の２にのぼった。一方で、「返済に少し不安がある」企業は２０．２％、「返済にかなり不安がある」企業は１０．１％、「返済の目途が立たない」企業は２．０％となり、合計するとおよそ３分の１の企業では返済に何らかの問題を抱えており、融資条件通り返済できない可能性があるという結果になった。

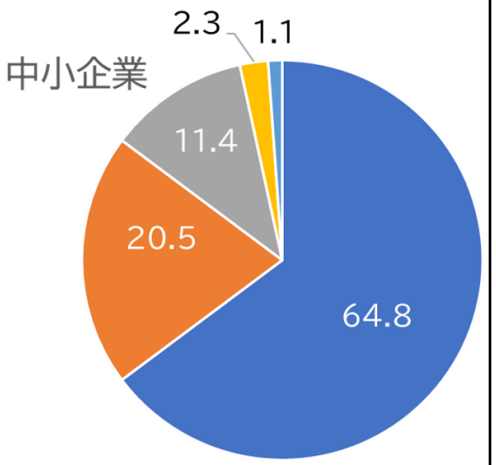
・規模別にみると、大企業では「返済に少し不安がある」企業が１８．２％あるが、残り８１．８％の企業はすべて「融資条件通り返済できる」と回答しており、大企業ではほとんどの企業で返済に問題を抱えていない結果となった。一方、中小企業では「融資条件通り返済できる」企業は６４．８％に留まり、「返済に少し不安がある（２０．５）」、「返済にかなり不安がある（１１．４％）」、「返済の目途が立たない（２．３％）」を合わせた３４．２％の企業が返済に支障や不安を抱えている。



返済の見通しについて＜単一回答＞







６　新型コロナ対策の資金繰り支援措置終了に伴う影響について

・２０２０年からおよそ４年間にわたり続いてきた新型コロナ対策の資金繰り支援措置が、２０２４年６月末をもって概ね終了したことに伴う影響について、「全く影響はない（５５．３％）」が約半数を占める一方、「非常に影響が大きい」と回答した企業は４．１％で「多少影響がある（１３．８％）」と合わせておよそ２割の企業に影響が及んでいる。

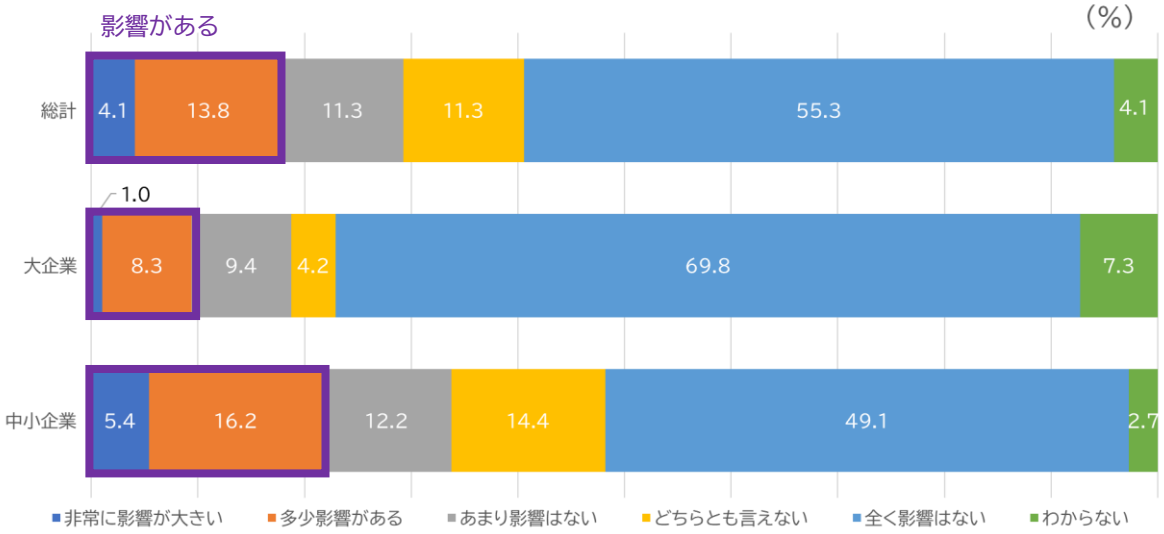
・規模別に見ると、「影響がある」と回答した企業は、大企業では９．３％のところ、中小企業では２１．６％と、２倍以上の差となった。「非常に影響が大きい」、「多少影響がある」の各項目に対する回答についても、中小企業の回答割合が大企業を上回る結果となった。

７　影響の具体的内容について

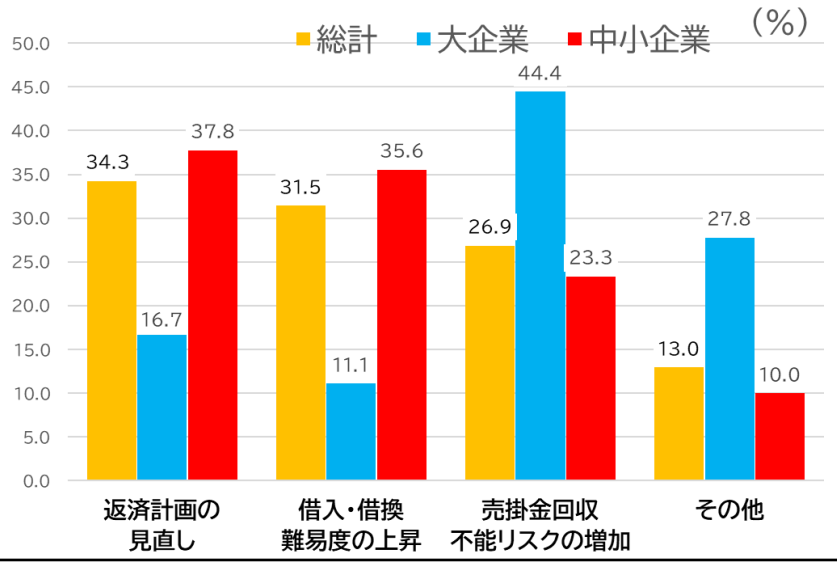
・新型コロナ対策の資金繰り支援措置終了に伴う影響の内容が「返済計画の見直し」である企業は３４．３％、「借入･借換難易度の上昇」は３１．５％と、ともに約３分の１の企業が回答した。また、「売掛金回収不能リスクの増加（２６．９％）」は、設問６で「あまり影響がない」を選択した企業からも回答が集まり、約４分の１の企業が懸念している。なお、「その他（１３．０％）」の内容としては「金利負担の増加」や、「得意先･仕入先の先行きが心配」といった回答があった。

・規模別に見ると、「返済計画の見直し」、「借入･借換難易度の上昇」は中小企業で回答が多く、「売掛金回収不能リスクの増加」は大企業での回答が多い結果となった。

新型コロナ対策の資金繰り支援措置終了に伴う影響について＜単一回答＞



影響の具体的内容について＜複数回答＞



巻末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等
繊維	……	正絹着尺、帯地等
染色	……	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等
繊維製品	……	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等
化学・ゴム	……	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等
窯業・土石	……	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等
鉄鋼	……	銑鉄鋳物等
非鉄	……	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等
一般機械	……	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等
電気機械	……	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等
精密機械	……	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等
木材・木製品	……	製材、建材、家具等
出版・印刷	……	印刷・製本、出版、紙製品等
その他製造業	……	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薫等
食料品卸	……	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維卸	……	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
機械金属卸	……	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
小売業	……	百貨店、スーパー、専門店等
建設業	……	総合工事業等
不動産業	……	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
運輸・倉庫業	……	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
料理・飲食	……	料理・飲食（観光地）等
旅館・ホテル	……	旅館・ホテル等
情報・事業	……	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
その他サービス業	……	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等